

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 下 直 行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯 久 保 明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯 久 保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
営業総収入	(百万円)	71,201	79,177	146,075
経常利益	(百万円)	3,688	2,625	5,829
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,499	1,012	870
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,801	826	3,275
純資産額	(百万円)	62,392	62,445	62,212
総資産額	(百万円)	132,353	136,039	115,931
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.84	34.99	30.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.73	34.92	30.01
自己資本比率	(%)	45.6	44.3	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,812	21,350	9,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,185	3,958	10,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,105	621	1,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,470	34,216	17,468

回次		第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.92	42.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期及び第36期第2四半期連結累計期間には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ12,914百万円と12,660百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ50.5%と48.8%となります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内の状況は、消費税増税による個人消費の低迷により景気に陰りが見られました。また、コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、コンビニエンスストア店舗数の急激な増加、喫煙人口の減少による煙草の販売減、情報チャネルの多様化による新聞・書籍の販売減、小型スーパーやドラッグストア、外食産業との食品マーケットをめぐる競争激化など厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは“私たちは「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションの下、新ビジョン“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”を掲げ、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、以下の通りとなりました。

営業総収入	791億77百万円	(前年同期比111.2%)
営業利益	20億5百万円	(前年同期比64.8%)
経常利益	26億25百万円	(前年同期比71.2%)
四半期純利益	10億12百万円	(前年同期比67.5%)

営業総収入は、ミニストップ(株)の直営店売上高の増加および韓国の売上高の増加、ウォンレートの上昇などにより前年を上回りました。また、ミニストップ(株)のチェーン全店売上高の減少、積極的な商品投入による品揃え支援およびテレビCM放映による販管費の増加によって、営業利益は前年を下回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は4,568店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は403億50百万円(前年同期比105.4%)、営業利益は22億89百万円(同68.3%)となりました。国内の当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,160店舗でした。

ミニストップ(株)

チェーン全店売上高は1,732億19百万円、前年同期比94.9%でした。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比(以下、既存店日販昨対)は95.8%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は95.3%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は95.9%でした。今期方針に基づき、デイリー商品や加工食品などのスーパーマーケット代替機能商品の拡充、ハロハロ・パフェ類の商品開発の強化、サンドイッチ・サラダなどの品揃えの充実により、これらの売上高が昨年を上回りました。また、7月、8月に実施した加盟店に対する品揃え支援によって、この期間の弁当類の売上高も伸ばいたしました。加えて、各種サービスにつきましても、POS Aカードが継続して販売数を伸ばしております。しかしながら、煙草や雑誌における市場環境の変化による影響、夏場の台風や大雨、低温などによる夏物商材の伸び悩みにより売上高全体の伸長には至りませんでした。

営業総収入は、353億29百万円、前年同期比106.2%でした。また、売上総利益率は30.7%、前年同期間からの改善は+0.5ポイントとなりました。これは、主に店内加工ファストフードの利益率の改善と煙草の売上構成比が低下したことによります。

販売費及び一般管理費は230億70百万円、前年同期比102.6%でした。主な理由は、消費税増税対応経費、広告宣伝費の増加、直営店舗数の増加によるものです。

以上の結果、営業利益は22億17百万円、前年同期比66.8%となりました。

経常利益は28億21百万円、前年同期比75.2%、営業外収益は前年同期比133.2%、営業外費用は前年同期比59.2%でした。

四半期純利益は13億30百万円、前年同期比91.6%となりました。特別損失は固定資産の減損損失や青島の投資損失引当金が減少して8億20百万円、前年同期比65.0%となりました。

店舗の状況につきましては、当第2四半期は不採算店舗の閉店を計画的に実施することにより、新規出店数は30店舗、閉店数は58店舗、同会計期間末店舗数は2,158店舗となりました。

㈱れこっず

㈱れこっずの同会計期間末店舗数は2店舗となりました。なお、㈱れこっずは6月30日付でミニストップ㈱の完全子会社となり、9月1日付でミニストップ㈱が吸収合併いたしました。

ネットワークサービス㈱

定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗およびれこっず店舗向けの共同配送事業を展開しております。

[海外事業]

当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は388億26百万円（前年同期比118.0%）、営業損失は2億83百万円（前年同期実績 営業損失2億54百万円）となりました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は連結子会社で1,969店舗、その他の海外出店エリア439店舗を含め2,408店舗となりました。

連結子会社である韓国ミニストップ㈱は、営業総収入380億14百万円、前年同期比117.4%でした。主な原因は期中平均レートが、1ウォン=0.0978円（前年同期期中平均レート0.0866円）とウォン高が進行したことによります。営業利益は1億12百万円（前年同期比110.0%）となりました。店舗の売上が、新たなフォーマットへの転換や不採算店舗の整理などにより既存店日販昨対は100.3%と好調に推移したことによります。四半期純利益は85百万円（前年同期比51.3%）でした。新規出店数は107店舗、閉店数は99店舗、同会計期間末店舗数は1,921店舗でした。

連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、営業総収入8億12百万円、前年同期比147.4%でした。店舗の売上の状況につきましては、専用工場の本格稼働により弁当や総菜などが順調に売上を伸ばしております。しかしながら、営業損失は3億93百万円（前年同期実績 営業損失3億50百万円）、四半期純損失は4億98百万円（前年同期実績 四半期純損失3億64百万円）となりました。新規出店数は4店舗、閉店数は23店舗、同会計期間末店舗数は48店舗となりました。

その他、海外エリアにつきましては、新規出店数は31店舗、同会計期間末店舗数は439店舗となっております。なお、カザフスタンにおけるミニストップ事業を6月で終了いたしました。

(2)財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ201億8百万円増加し1,360億39百万円となりました。これは主に関係会社預け金が60億円、金融機関休業日により現金及び預金が107億12百万円、未収入金が37億4百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ198億75百万円増加し735億93百万円となりました。これは主に金融機関休業日による仕入債務等の未決済があったため買掛金が151億42百万円、預り金が28億71百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し624億45百万円となりました。これは主に配当金の支払い6億50百万円がありましたが、四半期純利益を10億12百万円計上したことによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して167億48百万円増加し、342億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、213億50百万円の収入（前年同期比25億37百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億円、減価償却費32億16百万円、金融機関休業日による仕入債務の増加額151億36百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億58百万円の支出（前年同期比12億27百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億61百万円、差入保証金の差入による支出14億29百万円、差入保証金の返還による収入16億65百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億21百万円の支出（前年同期比4億84百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額6億50百万円を計上したことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,929	47.42
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	463	1.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	442	1.50
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.33
ミニストップ協会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	286	0.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	221	0.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	195	0.66
ミニストップ社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	194	0.66
計		17,215	58.61

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。
 2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 463千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 442千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 221千株
 3 上記のほか当社所有の自己株式 423千株(1.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,893,400	288,934	
単元未満株式	普通株式 56,074		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,934	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれており
 ます。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	423,300	-	423,300	1.44
計		423,300	-	423,300	1.44

- (注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当
 該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 商品担当	前田 昭彦	平成26年7月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094	18,806
加盟店貸勘定	6,056	6,959
商品	2,408	2,278
未収入金	7,484	11,189
関係会社預け金	10,000	16,000
その他	5,333	5,165
貸倒引当金	215	214
流動資産合計	39,162	60,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,746	14,132
機械装置及び運搬具（純額）	2,432	2,593
器具及び備品（純額）	11,470	9,442
土地	380	380
リース資産（純額）	904	810
建設仮勘定	179	213
有形固定資産合計	28,114	27,574
無形固定資産		
ソフトウェア	1,894	1,987
のれん	-	71
その他	227	80
無形固定資産合計	2,121	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	8,779	8,706
関係会社株式	572	565
長期貸付金	539	424
差入保証金	30,853	30,701
その他	6,020	5,967
貸倒引当金	233	224
投資その他の資産合計	46,532	46,141
固定資産合計	76,768	75,855
資産合計	115,931	136,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,519	36,661
加盟店借勘定	728	915
短期借入金	625	453
1年内返済予定の長期借入金	599	1,200
未払金	4,918	6,986
未払法人税等	747	472
預り金	10,898	13,769
賞与引当金	245	229
店舗閉鎖損失引当金	203	49
その他	1,312	1,598
流動負債合計	41,798	62,336
固定負債		
長期借入金	599	120
リース債務	760	657
長期預り保証金	7,654	7,518
退職給付引当金	223	313
資産除去債務	1,808	1,828
その他	872	819
固定負債合計	11,920	11,257
負債合計	53,718	73,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	40,016	40,366
自己株式	776	747
株主資本合計	54,374	54,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,727	4,689
為替換算調整勘定	944	866
在外子会社の退職給付債務調整額	55	51
その他の包括利益累計額合計	5,616	5,504
新株予約権	70	62
少数株主持分	2,151	2,123
純資産合計	62,212	62,445
負債純資産合計	115,931	136,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業総収入	71,201	79,177
営業原価	37,989	44,747
営業総利益	33,212	34,430
販売費及び一般管理費	¹ 30,117	¹ 32,424
営業利益	3,095	2,005
営業外収益		
受取利息	355	355
受取配当金	106	117
違約金収入	129	148
その他	86	107
営業外収益合計	677	729
営業外費用		
支払利息	51	50
持分法による投資損失	7	29
その他	26	28
営業外費用合計	85	109
経常利益	3,688	2,625
特別利益		
固定資産売却益	12	34
その他	-	4
特別利益合計	12	39
特別損失		
減損損失	² 918	² 637
店舗閉鎖損失	168	147
事業撤退損	-	69
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40	44
その他	6	66
特別損失合計	1,135	965
税金等調整前四半期純利益	2,564	1,700
法人税、住民税及び事業税	1,348	417
法人税等調整額	220	337
法人税等合計	1,128	755
少数株主損益調整前四半期純利益	1,436	944
少数株主損失()	62	67
四半期純利益	1,499	1,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,436	944
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	877	38
_{為替換算調整勘定}	568	58
_{在外子会社の退職給付債務調整額}	121	5
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	40	26
_{その他の包括利益合計}	1,365	118
四半期包括利益	2,801	826
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	2,763	900
_{少数株主に係る四半期包括利益}	38	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,564	1,700
減価償却費	3,547	3,216
減損損失	918	637
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	9
受取利息及び受取配当金	461	473
支払利息	51	50
持分法による投資損益(は益)	7	29
固定資産除売却損益(は益)	9	19
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	1,324	903
たな卸資産の増減額(は増加)	92	118
未収入金の増減額(は増加)	3,329	3,702
仕入債務の増減額(は減少)	14,791	15,136
加盟店借勘定の増減額(は減少)	176	182
未払金の増減額(は減少)	2,322	1,887
預り金の増減額(は減少)	901	2,872
その他	1,152	1,070
小計	19,093	21,794
利息及び配当金の受取額	297	294
利息の支払額	51	50
法人税等の支払額	527	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,812	21,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,132	2,961
有形固定資産の売却による収入	127	90
無形固定資産の取得による支出	326	351
貸付けによる支出	16	27
貸付金の回収による収入	64	137
差入保証金の差入による支出	1,738	1,429
差入保証金の返還による収入	1,425	1,665
預り保証金の預りによる収入	421	516
預り保証金の返済による支出	528	658
その他	483	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,185	3,958

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	606	2,765
短期借入金の返済による支出	1,991	2,738
長期借入れによる収入	1,039	122
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	650	650
リース債務の返済による支出	107	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,572	16,748
現金及び現金同等物の期首残高	20,897	17,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,470	1 34,216

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
青島ミニストップ有限公司	-	120百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
販売手数料	2,494百万円	2,792百万円
広告宣伝費	2,591百万円	3,373百万円
従業員給料及び賞与	4,743百万円	5,392百万円
賞与引当金繰入額	229百万円	229百万円
地代家賃	10,857百万円	11,568百万円
減価償却費	3,547百万円	3,216百万円
業務委託費	1,066百万円	1,072百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

(単位 百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	162	817
店舗	建物等	韓国	65	101
合計			227	918

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

(単位 百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	110	492
店舗	建物等	韓国	76	145
合計			186	637

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

(単位 百万円)

種類	金額
建物及び構築物	626
器具及び備品	259
その他	33
合計	918

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(単位 百万円)

種類	金額
建物及び構築物	439
器具及び備品	131
その他	66
合計	637

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	24,053百万円	18,806百万円
関係会社預け金	10,000百万円	16,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	163百万円
負の現金同等物としての当座借越	583百万円	426百万円
現金及び現金同等物	33,470百万円	34,216百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年8月31日	平成25年11月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	38,286	32,915	71,201
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	162	3	166
計	38,449	32,919	71,368
セグメント利益又は損失()	3,349	254	3,095

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	817	101	918

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	40,350	38,826	79,177
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	190	-	190
計	40,540	38,826	79,367
セグメント利益又は損失()	2,289	283	2,005

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	492	145	637

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円84銭	34円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,499	1,012
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,499	1,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,925	28,944
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円73銭	34円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	63	51
(うち新株予約権)(千株)	(63)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月3日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	651百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。